

# 桑名市地域包括支援センターにおける困難事例要因調査について ～地域包括ケアシステムのボトムアップ型構築法確立を目指して～

○西村 健二（桑名市中央地域包括支援センター） 三重県社会福祉士会（33403）

## I. 研究目的

地域包括支援センター（以下、「センター」と記す。）では、いくつもの困難事例の解決に取り組んでいるが、その要因は地域により大きく異なり、地域特性に応じた対応が必要となる。しかし、現場は日々の業務に追われて十分な振り返りがなされず、同じような要因に基づく困難事例に多大な時間と労力を費やしている。そこで、桑名市では、「1. 困難事例の要因を可視化」し、その背景にある課題を見極め、「2. 適切な支援方法を見出す」ことを目的とした困難事例要因調査を行った。あわせて分析結果は、「3. 地域課題の把握」に活かし、福祉現場から地域包括ケアシステムの実現を目指すボトムアップ型構築法を検討する上で重要な資料となる。本発表では、第一の目標である困難事例の要因可視化に重点を置いて述べたい。

## II. 研究方法

文献研究      実証研究      量的研究      質的研究      実践研究

本研究では、困難事例を「解決のために、通常の支援事例より、多くの時間や労力を費やす等、センターの職員が何らかの困難を感じた事例」と定義し、市内全センターに2011年4月1日から2013年9月30日までの2年6ヶ月のうちに支援を行った定義に該当する事例の抽出を依頼した。調査期間は2013年11月1日から同年11月27日とした。あわせて予め30の要因項目を提示し、各センターにおいてその要因と思われる項目を検討した。本調査結果は、30項目をそのまま集計した「細分類調査」および、類似した要因を17項目に集約した「大分類調査」の2つの集計方法を取り、それを踏まえた分析を行った。

## III. 倫理的配慮

本研究は、実際の事例を基にしているが、統計的に処理していることから、個人が特定されることはない。集計結果の発表にあたっては、2013年9月25日開催の桑名市地域包括支援センター連絡会議において桑名市介護・高齢福祉課および桑名市内の全センターの承諾を得ている。さらに、同連絡会議議事録を作成し、その内容の確認も得ている。

## IV. 結果

本調査の結果、市内に所在する5つのセンターから265事例が抽出され、1,437項目の要因が挙げられた。ひとつのセンターにつき平均53.0事例が抽出されたことから月平均1.8件が発生し、1事例には平均5.4項目の要因が存在することになる。

30項目の細分類調査で30%を超えた項目は、①家族関係（50.6%）、②認知症（49.8%）、③拒否・気質（42.3%）、④制度重複（35.9%）、⑤社会的孤立（34.3%）、⑥養護者（34.0%）であった。17項目の大分類調査（表1参照）で30%を超えた項目は、①家族との関係、②親族・地域との繋がり、③認知症、④拒否・気質、⑤経済的困窮、⑥制度重複、⑦本人・養護者障害であった。制度重複については、95事例140項目が挙げられ、その内訳は①権利擁護（37.9%）、②経済（30.0%）、③医療（15.7%）、④障害（15.0%）、⑤児童（1.4%）であった。

## V. 考察

表 1. 困難事例要因調査における大分類集計結果

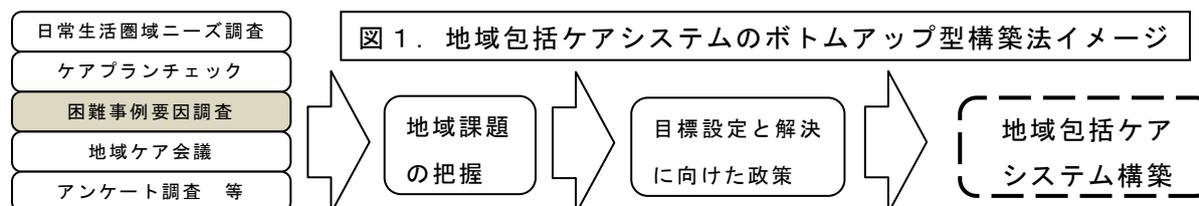


集計結果の分析、および抽出された個別事例の検討によって以下の地域課題を導き出した。

1. 家族、親族、地域との関係が希薄で支援者が不在の事例が困難化している。
2. 支援にあたる家族、親族の不在は、医療同意、保証、身元引受で支障をきたしている。
3. 周囲と関係が希薄になった背景に本人や養護者の認知症、精神疾患、拒否・気質等がある。
4. 複数の要因が絡み合っ事例をより困難化させている。
5. 解決には経済状況の改善、制度の重複利用、法律職との連携等専門外の支援が必要。
6. 通常支援では経験しない分野の課題、支援担当者が明確でないグレーゾーンの存在、セーフティネット機能の発動、限られた時間での対応等、少数でも難易度の高い事例がある。

## VI. 結論

困難事例の背景には複数の要因が存在し、その解決には専門外の制度やサービス、経験の少ない部門との連携等により、複数の要因解消を同時に行うことが求められる。しかも、支援の失敗は高齢者の生命、身体の危機につながる事例もあり、センターの負担は大きい。そこで、要因調査で知り得た地域課題に対して個別に目標設定と解決に向けた政策に取り組むことで、徐々に解消を図り、結果として困難事例の迅速で的確な対応を図ることができる。例えば桑名市では経済的困窮が困難事例の41.1%存在したことから、2014年2月にFP資格を有する社会福祉士を講師に「経済的課題を抱えた困難事例の対応について」と題する研修会を開催し、福祉専門職の経済面に関する知識と技術の向上を図った。また、課題解決を繰り返すことで、高齢者が地域生活を継続しやすい環境が次第に整備されることにつながり、要因調査は、福祉現場から地域包括ケアシステムの実現を目指すというボトムアップ型の構築法の一環として活用できると考えられる(図1参照)。地域包括ケアシステムの実現のための地域課題の把握については、その重要性にも関わらず、手法が確立されていないが、要因調査は地域課題抽出を容易にする非常に有効な手段であると考えられる。



参考文献：西村健二『「高齢者世帯の困難事例の要因等に関する調査」中間報告書』桑名市地域包括支援センター，2014

社団法人生活福祉研究機構『地域包括支援センターにおける困難事例への対応に関する調査研究報告書』2007年版，2008年版，社団法人生活福祉研究機構，2007，2008